

協議会第 1 回会議 協議・確認事項にかかる提案説明書

(1) 令和 6 年度事業報告及び決算報告、令和 7 年度事業計画(案)及び予算(案)について

・協議会全体の事業概要&協議会・運営会議の事業報告と事業計画・・北垣座長

【資料 1】 令和 7 年度 北空知地域医療介護確保推進協議会 第 1 回会議議案

○事業概要

- ・令和 6 年度は、会議はオンライン開催を基本的とし、移動時間や冬季の気象状況に左右されない等の利便性を生かして実施してきました。実施事業・研修は集合を基本としながら状況に応じてオンラインや集合、ハイブリッド形式に切り替える対応とするなど、状況に応じて「北空知における地域医療・介護の提供体制の確保と連携に関する協定書」に基づく広域事業の実施について協議・検討してきました。
- ・専門部会の活動の多くは、委員等の皆様がお勤めの事業所の勤務を終えた時間や業務の合間に集まっていたき、スケジュール等を工夫・調整いただいた中で、熱心に取り組まれた成果であり、協議会の取り組みが具体的かつ継続的事業として定着化してきています。

○協議会・運営会議の事業報告と事業計画

- ・詳しくは、各専門部会の部会長からご説明いただき、協議会と運営会議の開催について、簡単にご説明します。
- ・資料 1-1 ページから 2 ページは協議会令和 6 年度開催状況と令和 7 年度事業計画について記載しています。
- ・昨年度は、7 月 1 日に市立病院会議室においてハイブリッド形式で開催し、協議・確認事項について事務局提案どおり承認・了承されました。
- ・令和 7 年度の事業計画については、協議会会議を 6 月（又は 7 月）に開催し、その他必要に応じて開催することとします。
- ・協議会の運営は、平成 29 年度から、関係機関・団体の人事異動や役員改選、年度替わりの繁忙期などに配慮し、5 月に運営会議、5 月又は 6 月に専門部会、6 月に協議会を開催する年度スケジュールで進めています。
- ・協議会構成員のうち、1-2 ページに「※1」が記されている介護サービス事業所の代表及び介護関係団体代表の委員任期は、協定書第 5 条第 4 項で 2 年とされており、令和 6 年度から令和 7 年度の 2 年間は任期となっていますので、よろしくお願いします。
- ・また、関係市町で担当しています、部会長や事務局員の構成についても 3 年で見直し再編することとしており、令和 4 年度に見直し作業を行い、令和 5～7 年度の第 4 期目となる新体制により事業を推進しています。
- ・今年度は次期体制に向け P D C A サイクルに基づく実施事業の評価・検証と、委員構成などの実施体制について協議する年度となりますので意見集約などにご協力をお願いいたします。
- ・1-6 ページから 9 ページに記載している今年度の事業計画は、重点的に協議する事項を①～⑥の項目として対応策を検討していきます。

・Ⅰ部会：医療介護相談・在宅生活支援部会の事業報告&事業計画…………… 高橋部会長

- ・資料1－9ページをご覧ください。医療介護相談・在宅生活支援部会（Ⅰ部会）は、（１）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、（２）医療・介護関係者の情報共有の支援、（３）在宅医療・介護連携に関する相談支援と連携調整を担当しています。

○事業報告

- ・昨年度は、資料1－9から1－13ページの関係会議等開催状況のとおり、部会を6月と3月に2回開催し、個別の課題について小部会で協議を行いました。
- ・部会全体及び2つの小部会は、住民への情報提供の方法、医療・介護関係者の情報共有の方法などについてそれぞれ具体的な内容について協議を行いました。
- ・医療介護相談支援小部会は、資料1－12ページに記載の「北空知地域入退院支援研修会」を企画し令和6年9月6日に実施しました。今回は北空知看護研修会及びⅡ部会が実施している多職種合同研修会ケア・カフェと合同開催し、内容は、講演内容や事例報告を通じて、意思決定支援に携わる職種として共感をもって理解を深め、本人家族の意向を踏まえた支援を行うことを検討するものでした。
- ・在宅生活支援小部会は、資料1－13に記載の「認知症研修会」を開催し、認知症ケアに関わる専門職が市立病院脳神経外科医師からの講話を受け、認知症ケアに関わる関係者が日頃の困難事例への対応について広く情報共有し検討する機会としました。

○事業計画

- ・今年度の事業計画については、資料1－16ページから18ページに記載しているとおりですが、大きな取り組みとしては、引き続き北空知看護研修会との合同開催による入退院支援研修会の開催の検討、認知症研修会の開催結果を踏まえた認知症施策の検討、きたそらりんくの利用促進及びその他の情報共有ツールの検討、救急あんしんカードのICT活用検討の継続について関係機関・団体と連携して取り組むこととしています。

北空知地域医療介護連携支援センター事業報告…………… 村田事務局長

- ・北空知地域医療介護連携支援センターは、資料1－17に記載のとおり、新居院長をセンター長に、地域連携室の職員8名が相談コーディネーター等を兼務し、相談業務や協議会の事務局業務を担っています。また、関係機関・団体との連携構築のため、関係市町の地域ケア会議に出席するとともに、関連する研修会等に参加し、顔の見える連携づくりに努めています。
- ・資料1－33ページから35ページが、昨年度センターが参加した各種会議や事業等です。

・Ⅱ部会：多職種連携・地域啓発部会の事業報告&事業計画…………… 末岡部会長

- ・資料1－19ページをご覧ください。多職種連携・地域啓発部会（Ⅱ部会）は、（１）地域の医療・介護の資源の把握と情報提供、（２）医療・介護関係者の研修会の実施、（３）地域住民への普及啓発を担当しています。

○事業報告

- ・昨年度は、資料1－19ページから25ページの関係会議等開催状況のとおり、Ⅰ部会同様、部会を6月と3月に2回開催し、個別の課題について2つの小部会と1つの調整会議を設置し、オンライン会議で協議・検討し、課題に取り組みました。
- ・多職種連携研修小部会では、ケア・カフェ形式の多職種合同研修をオンラインにより実施し、情報提供部分を「在宅での生活の支え方を考える」と題し、Ⅰ部会の報告にもありま

したように北空知看護研修会とⅠ部会の「北空知地域入退院支援研修会」と合同で実施しました。約1か月後の10月10日に再度オンライン開催し、小グループに分かれ意見交換や情報共有を行い、さらにその後に全体で共有しました。

- ・情報共有・地域啓発小部会は、在宅医療・介護を考える北空知地域住民フォーラムを深川市で開催し、161名の参加を得ました。1市4町での輪番開催は2巡目に入り次年度は妹背牛町で行う予定となっています。

また、住民向け講演会・研修会についてリストを作成し分かりやすい体裁での配布を検討しました。

- ・その他協議会事業の案内や報告、事業所情報の変更などホームページの更新を18回行い、情報発信に努めました。

○事業計画

- ・今年度の事業計画については、資料1-28ページから30ページに記載のとおりですが、ケア・カフェ形式の多職種連携研修会を引き続き開催し、北空知地域住民フォーラムを妹背牛町で開催予定とし、併せて在宅医療や介護に関する普及啓発、住民向け講習会等の検討を行うこととしています。

地域リハビリテーション活動支援事業報告…………… 赤松部会事務局員

・【資料2】 北空知地域医療介護確保推進協議会事業報告に係る説明資料

- ・資料2-15ページをご覧ください。この事業は、市立病院リハビリテーション課職員が、1市4町の地域包括支援センターや関係機関と連携をしながら、対象者の自立支援や、地域住民が主体的に介護予防に取り組めるようにリハビリ視点で支援を行っています。
- ・資料2-18ページ、令和6年度活動状況は、『個別訪問』、『通所訪問』でわずかながら前年度を上回りました。感染対策緩和の影響もあるかと思いますが、継続的な取組により実施当初から着実に実績が増えてきています。
- ・『担当者会議』、『介護予防事業』、『スタッフ研修会』『その他』に関してはそれぞれ減少していますが、特に『担当者会議』はリハビリスタッフの配置状況から参加する内容を関係者と協議の上見直したことで大幅に減少していますが、より適切な活動実施に努めています。
- ・資料2-17ページ、個別訪問の増加要因としては、居宅介護支援事業所からの依頼がR5年度より増加傾向で推移してきています。
- ・資料2-19ページ、通所訪問では、令和2年度以降、訪問依頼は減少傾向で推移してきています。要因としては各事業所で個別訓練を実施していないためリハ職の助言を必要としないことやスタッフ不足のため対応が難しいことなどがあげられました。そこで、きたそらりんくを活用したリハビリ職との連携事例について地域ケア会議等で普及啓発を行っていきます。
- ・資料2-20ページ、介護予防事業では、ライスパワー体操の普及啓発や体力測定等を行い、サロン参加者の効果検証を実施し、社会参加への動機を高める取り組みを推進しました。
- ・資料2-21ページ、スタッフ研修は、令和4年度より徐々に依頼件数が増加してきましたが、昨年度は感染症の発生や予防策から減少しました。研修では入所者の心身機能に合った介護方法や運動方法についての研修や、言語聴覚士による口腔機能に合った食事形態について研修を行っています。

・協議会会計決算&予算 村田事務局長

- ・資料1－31ページをご覧ください。令和6年度決算です。
- ・上段、令和6年度北空知地域医療介護連携支援センター事業の決算の収入については、積算等内訳欄に記載のとおり、1市4町で負担している委託料収入9,594,000円の予算額に対して同額の決算額です。
- ・支出についても、人件費、連絡車両維持費、事業費、事務費等の予算額9,594,000円に対して同額の決算となっています。
- ・車両維持費に関してですが、連絡車両として利用していた公用車が事故で廃車となり代替車両のレンタル経費が発生したため8カ月分の利用料に利用割合1/3を乗じて計上していることから予算に対して約13万円の増となっています。
- ・連絡車両維持費から事務費の予算と決算の差額の合計は、一般管理費の差額と同額になり相殺され予算決算が同額となりますが、これは差額分について一般管理費として、市立病院の施設・設備、備品等の使用料などの経費に充当させていただいているものです。
- ・下段、地域リハビリテーション活動支援事業決算は、収入は積算等内訳欄に記載のとおりで、この事業についても1市4町からの委託料収入9,293,900円と、ライスパワー体操DVDの個人販売収入をあわせた額となっています。
- ・支出は、センター事業同様、連絡車両維持費から事務費の差額について一般管理費として充当し相殺しており、ライスパワー体操DVDの売上分が増となっています。
- ・資料1－32ページをご覧ください。令和7年度予算です。予算策定にあたっての基本的な考え方は昨年と変わっていませんが、昨年度もご報告しています上段のセンター事業について、令和6年度に消費税法の規定に基づく非課税事業であることが判明し、昨年度から消費税を計上しない金額で契約することとなっております。
- ・収入は、支出予算を基礎割、高齢者人口割、総人口割で按分しています。
- ・支出で大きな項目である人件費は、上段のセンター事業が市立病院看護師の平均給与×1.1人区としています。
- ・連絡車両維持費は、車両入れ替え5年リースについて予算計上し入札執行した結果令和7年3月からリース開始となりましたが、予算では1年分のリース料を計上していたことと入札による減で251,000円を減額することとして運営会議でご了承いただきマイナスの予算計上となっています。
- ・事業費・事務費ともに固定でそれぞれ60万円、46万円です。令和2年度に過去の実績をもとに定額とする（H30、H31）こととして協議の上算定してきました。今回、令和3年度～令和5年度の事務費の執行状況を確認したところ、3年間の決算額平均と予算額を比較すると、センター事業費が103%、センター事務費が95%、リハビリテーション事業事務費が110%だったことから概ね増減はないものとして今回も据え置きとしています。
- ・一般管理費は人件費＋連絡車両維持費＋事業費＋事務費の5%としています。
- ・支出総額は9,352,600円で昨年から241,400円の減となっています。
- ・下段、地域リハビリテーション活動支援事業の収入は、センター事業同様按分により各市町で按分しています。
- ・人件費については、令和2年度から後継者育成に取り組むなどして複数の担当制を敷いているため予算上リハビリ職員の平均値とし、主担当1名が6割、副担当6人の平均を4割として按分して昨年度比130千円の増となりました。
- ・事務費は固定で35万円です。リハ事業についてもセンター事業同様に執行状況を確認し

据え置きとしています。

- ・一般管理費は人件費＋連絡車両維持費＋事業費の５％としています。
- ・リハ事業は消費税を計上してよい事業となっており、これを加えた支出総額は9,361,000円となり昨年から67,100円の増となっています。

（２）休日・夜間救急医療体制確保事業の報告について

…………… 清水運営会議委員、関根事務局員

・【資料３】 休日・夜間救急医療体制確保事業

- ・資料３－１ページ、休日・夜間における救急医療体制を維持確保するため、休日当番医事業、夜間急病相談及び診療事業、休日・夜間救急医療従事医師確保事業の３事業について、深川医師会及び深川市立病院に委託し実施しています。
事業経費（令和６年度）は、３事業の合計4,035万7千円の決算額となっており、１市４町で負担しています。
- ・休日当番医事業は、休日の当番医について調整のうえ当番医を設定し、急病患者の診療に対応しているもので、休日当番医利用状況（１～１２月）は、年間の利用件数は1,087件で、前年の783件と比べ304件増となっています。
- ・夜間急病相談及び診療事業は、市立病院に夜間急病テレホンセンターを設置し、電話での診療相談や急病患者の診療を行っています。
- ・休日・夜間救急医療従事医師確保事業は、市立病院の休日・夜間における救急診療に従事する医師を確保するものです。
- ・資料３－２ページの市立病院の地域別時間外患者（４～３月）は、合計3,641件となっており、前年3,322件と比べ319件増となりました。
- ・資料３－７ページの救急あんしんカード利用登録状況（３か年分）は、死亡転出等により名簿を精査し、若干の減少がありますが、１市４町で4,477名の登録数となっています。
- ・資料３－３～３－６ページの令和６年深川地区消防組合救急概況について、
- ・令和６年深川地区消防組合救急概況について、
- ・１ 救急出場件数は、組合合計1,608件で、昨年と比較し75件の減少となりました。
市町別では、深川市は1,127件で21件の減少、妹背牛町は126件で24件の減少、秩父別町は121件で7件の減少、北竜町は79件で28件の減少、沼田町は155件で5件の増加でとなっています。
- ・２、３ 事故種別構成比では、急病が最も多く次いで一般負傷、転院搬送、交通事故となっており、急病が全体の６割を占めています。
- ・４ 搬送人員年齢では、75歳以上が約６割を占め、５ 重症度は、中等症が約半数を占めています。
- ・６ 救急カードの利用事例数は、前年度と比較すると、１割程度減少しました。
- ・７ 搬送先医療機関では、全体での北空知管内の医療機関への収容割合に大きな変化はありませんでしたが、整形事案の割合については約２割、小児事案についても、約１.５割ほど増えています。
- ・８ ドクターヘリ要請件数については、前年度の10件から22件に増加しています。
搬送人員については、ヘリ搬送は16名、救急車搬送は6名となっています。

- ・ 9 救急隊活動時間等については、平均時間は、前年度とほとんど変化はありませんでした。最長活動時間が北海道せき損センターへの搬送で3時間05分です。
- ・ 10 深川消防職員数及び年齢構成ですが、職員数は58名で、30歳代が4割以上を占め、平均年齢は37.7歳となっています。
- ・ 11 深川地区消防組合の救急車保有台数は、深川消防署2台、沼田支署1台で、深川市で、妹背牛町、秩父別町を、沼田町で、北竜町を出場管轄区域としています。
- ・ 最後は新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年は急激な減少となっておりましたが、令和5年は組合発足以来、最多の出場件数となり、令和6年は少しではありますが減少となりました。

(3) 深川市立病院経営強化プランの実施状況に関する点検・評価について

……………市立病院管理課

- ・【資料4】深川市立病院経営強化プラン実施状況に関する点検・評価報告書
- ・ 深川市立病院経営強化プランの実施状況に対する評価については、本協議会に外部的な機関として評価をしていただくことでご理解をいただいているところです。
- ・ 別冊資料4「深川市立病院経営強化プランの実施状況に関する点検・評価報告書」令和6年度分の概要を報告します。事前にご覧になっていると思いますので、簡単に説明させていただきます。
- ・ 資料1ページでは計画期間や病院の現状などを紹介しています。
計画期間は令和5年から9年の5カ年とし、その2年度目として実施してきたところです。
- ・ 資料2ページの総括では、実施状況の概要報告などを記載しております。
状況については記載のとおりですが、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少等による収益の減少、当初予算を下回る経費の支出、純損失6億1,200万円の発生、資金不足額の発生なし、などを記載しております。
- ・ 資料3ページから4ページは数値目標の実績です。
数値による4段階の評価を行っており、表の下部に簡単な状況を掲載しております。
- ・ 内容は記載のとおり、(1)収支改善に係るものから(4)経営の安定に係るものを載せており、料金収益が低いという状況であります。
- ・ 5ページから9ページではプランの中で取り組むこととしていた項目の実施状況です。
強化プラン第7章以降の項目からそれぞれの取組について記載しております。
- ・ 実施できたものや取組途中のもの、継続検討などを記載しておりますので、詳細はそれぞれご覧ください。
- ・ 10ページから11ページではその他、目標達成に向けた取組状況を記載しております。
連携状況や修学資金貸付状況、経費削減、収入増加対策について実施件数などとなっております。

- ・ 最後、12 ページから 13 ページは収支計画の実施状況で、収益的収支、資本的収支、繰入金の状況です。
- ・ 収入では、目標より減額、支出は目標より増額で、収支は純損失でした。令和 5 年度と比較すると 4 億 3,000 万円の純損失額の増となりました。
- ・ 資金不足額も流動資産が大きく、資金不足額は発生せず、額では 5 億 6,300 万円のプラスで 5 年度と比較すると 4 億 4,000 万円の減額となりました。
- ・ 繰入金は目標を下回る結果となりましたが、一定程度確保できている状況です。

今後においても適切な対応の継続や患者数の確保などによる、効率的な運用と安定した収益の確保を目指し、経営の安定化に努めてまいります。

以上、経営強化プランの点検・評価についての報告とさせていただきます。